**植民地期朝鮮の第三次産業推計**

**～所得アプローチの試み～**

文 浩一（むん ほいる）

**目次**

**はじめに**

**1.　推計方法と利用データ**

(1)就業者数

(2)賃金データ

(3)労働分配率

(4)推計結果

**2.　若干の分析**

|  |
| --- |
| 要旨本稿では、所得アプローチから植民地期朝鮮の第三次産業の推計を試みた。対象期間は、1912年から1942年までの31年間である。推計には以下の方法を適用した。第三次産業の付加価値生産額＝（①就業者数×②賃金率）÷（③付加価値に占める雇用所得の割合）　　このうち、①と②は一橋グループの行なった賃金と雇用推計を適用し、③は戦後のデータを用いた。　推計結果を、生産面から行なった落星台経済研究所の既存推計と比較すると、全体のトレンドは共通するものの、1910年代半ばと1920年代のかい離は比較的大きい。その理由は（本稿の所得アプローチに問題があるとするならば）、1910年代については雇用データに、1920年代については労働分配率の一律適用にあると考えられる。　落星台とのかい離の問題については、一橋グループの作業内容にそくして、必要であるなら適宜対応していく。 |

**はじめに**

経済発展初期では、第三次産業は、主産業である第一次産業と第二次産業にたいして「その他の産業」として位置づけられ、その国民経済における役割は軽視されがちであった。そのため、この産業を対象とした統計調査の発展も遅れをとってきた（溝口〔2008〕116頁）。植民地期朝鮮も例外ではない。植民地期朝鮮を対象とした既存研究では、過去に梅村・溝口（1988）が国民経済計算体系（SNA）にもとづいた推計を試みているが、第三次産業については、積極的に取り扱わなかった。

その後、韓国の落星台経済研究所（以下、落星台）では、金洛年編（2006）が第三次産業の推計を試みた。その方法は、①交通・通信部門、②卸売・小売業、③飲食・宿泊業、④金融業、⑤その他サービス業に分けて可能な限りの資料を収集して生産面からのアプローチをとっている（一部は所得アプローチも行っている）。この作業は、「個々の推計方法や精度について批判の余地はあるにしても、サービス活動の概要を把握するには十分な成果と思われる」（溝口2007）。

現段階においては、現存の歴史資料を最大限駆使した金洛年編（2006）の推計が最良のものと思われるが、最近にいたってアジア長期経済統計（ASHSTAT）韓国巻の一橋グループ（以下、一橋グループ）によって新たな材料が生まれた。すなわち、植民地期の賃金と雇用のデータが新たに推計されたことで、所得アプローチの可能性が開かれた。本稿は、所得アプローチによる植民地期朝鮮の第三次産業推計の初の試みである。

本稿で所得アプローチを試みる理由は、以下の3つである。

第一に、推計されたデータの整合性をチェックすることである。賃金（文浩一担当）と雇用（朴二澤担当）のデータはそれぞれ別途に推計されたものである。さらには他の産業との整合性についても検証を経ていない。仮に、賃金・雇用データがしっかり推計されているならば、このデータを用いた第三次産業の推計データも、しかるべき結果となるはずである。すなわち、所得アプローチによる第三次産業の推計は、一橋グループの作業内容の精度と整合性が問われる作業であるともいえよう。

第二に、ASHSTAT韓国巻の目標は、国内総生産（GDP）を道（行政区域）別に推計することであるが、第三次産業に関連する粗データは全国レベルでの集計が多く、これを道別に分割するとなると、どうしても恣意的な仮定を導入せざるを得ない。これにたいして、所得アプローチを用いる場合、推計に用いる変数の一つである雇用データは、完全に道別に推計されているというメリットがある。第三次産業を道別に分割することで、いっそう精度の高いGDPの南北分割が可能となり、今日の大韓民国（以下、韓国）および朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）への長期経済統計の連結が容易になることが期待される。

第三に、落星台の推計と比較することで、落星台と一橋グループの双方の推計結果が再検証される。それぞれ異なる方法で行なわれた推計結果が仮に近似するとするならば、それは双方の推計結果の信頼性を高めることになろう（もちろん、逆の場合は再検証の必要性が提起されることになる）。

1. **推計方法と利用データ**

　大川一司らによる『長期経済統計』（Long-Term Economic Statistics=LTES）では、戦前の日本の第三次産業（同書では商業サービス業と称している）を推計するにあたって所得アプローチを用いている。

　LTESの推計方法の基本は、有業人口×単位当たりの所得である。右項の単位当たり所得には賃金（雇用者所得）ばかりでなく営業余剰などの他の要素所得も含まれている。LTESと同じ方法を植民地期朝鮮にも適用したいところであるが、植民地期朝鮮においては、単位当たりの所得のうち、賃金以外のデータは断片的である。同じ問題は、ASHSTAT台湾巻でも遭遇している。そこで、台湾巻では以下の方法を用いて所得アプローチを行なった。

**第三次産業の付加価値生産額**

**＝（①就業者数×②賃金率）÷（③付加価値に占める雇用所得の割合）**………(1)式

　台湾巻では、(1)式の①項については雇用の推計データを用いている。②項については商業他の第三次産業の賃金が正確に分からないことから、製造業賃金の75％と仮定して計算している。また、③項の「付加価値に占める雇用所得の割合」については戦後のデータを利用するとしている。

　本稿では、基本的に台湾巻の方法を援用するが、以下のとおり調整を加える。

**(1)就業者数**

　一橋グループの雇用推計は、『朝鮮総督府統計年報』（以下、年報）の戸口調査にもとづいている。したがって、雇用推計の分類も自ずと年報の分類基準に従わざるを得ない。

**表1　雇用統計の調査基準**

|  |  |
| --- | --- |
| **商業および交通業** | 　イ　物品販売業、　ロ　金融及び保険業、ハ　物品賃貸、売買媒介及び周旋業、ニ　旅宿、飲食店、遊戯場営業等、ホ　其の他の商業　ヘ　船舶運搬業、と　その他の交通業 |
| **公務及び自由業** | イ　現役陸海軍人、　ロ　宮廷、国及公共団体の職務ヲ帯フル者竝雇用員、ハ　自由業　（１）神職、僧侶、布教者、(2)　教育に従事する者、(3)　弁護士、執達人、公証人等、(4)　医師、薬剤師、獣医、医生、産婆、按摩、鍼灸師、看護人、(5)　建築、土木、機械その他の技術に関する業、(6)新聞雑誌通信記者、著作者、通訳、ニ　技芸及び娯楽に関する職業者 |
| **その他有業者** | 説明なし |

（資料）　朝鮮総督府報告例より作成

　年報の戸口調査の雇用データの分類は、「①農業、②水産業、③工業、④商業・交通業、⑤公務・自由業、⑥その他有業者」となっている。このうち、農業と水産業と工業以外が第三次産業に関連する部分と思われるので、この項目をさらに詳しく見てみる。

年報の調査は、朝鮮総督府の報告例にもとづいて行なわれているので、報告例を参考に、当該項目にいかなる職種が含まれているのかを確認してみると、表1のとおりである[[1]](#footnote-2)。

報告例の記述に従うなら、「商業・交通業」はすべてが第三次産業となり、「公務・自由業」および「その他の有業者」は一部が第三次産業に含まれることになると考えられる。

しかし、植民地期朝鮮の雇用推計データの「公務・自由業」を細分していない。また、「その他の有業者」の内訳はいっさい不明である。

そこで、本稿では「公務・自由業」の大半は政府サービスおよび非営利サービスなどの非産業ととみなして第三次産業の対象からはずすことにする。ちなみに、本稿では後に、推計結果を落星台とのそれと比較することになるが、落星台では「公務・自由業」のうち第三次産業に含まれると思われる「(5)　建築、土木、機械その他の技術に関する業、(6)新聞雑誌通信記者、著作者、通訳、ニ　技芸及び娯楽に関する職業者」については推計を行なっていない。したがって、後に落星台の推計結果と比較するうえでさほど大きな障害とはならないものと考えている。

一方、「その他有業者」については、金洛年（2009）は「その大半は家内工業に従事する者と推測される」と指摘しているものの、すべてが家内工業ではない。そこで、本稿では強い仮定をおき、「その他有業者の3分の1」を第三次産業の雇用数として振り分けることにする。

**(2)賃金データ**

賃金についても年報にもとづいて推計を行なったがゆえに、雇用データと同じく年報にもとづく分類とならざるを得ない。年報の賃金は、職種別となっている。これらを尾高（1988）にしたがって整理して推計を行なった。このうち、（1）から（9）が工業（製造業）賃金[[2]](#footnote-3)、また（11）と（12）が第三次産業とみなされる賃金である（**表2**）。

ASHSTAT台湾巻では、製造業賃金の75％を第三次産業の賃金とみなしたが、本稿では一橋グループの賃金推計にそくして計算してみると、以下のとおりとなる（詳細は別稿＝植民地期朝鮮の賃金推計〔未定稿〕）。

日本人　工業賃金　÷　第三次産業賃金　≒　68％

朝鮮人　工業賃金　÷　第三次産業賃金　≒　66％

したがって、本稿では台湾巻とは異なり、工業賃金にたいする上記の割合（日本人は68％、朝鮮人は66％）を第三次産業賃金とみなすことにする。推計された第三次産業の賃金系列があるにもかかわらず、直接用いないのは、第三次産業系列はデータが少なく変動が大きいのにたいして、工業賃金がそれなりに安定しているためである。

**表2　年報賃金の項目と再分類**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)　紡織 | 染物食 | (10)　建設業 | 大工（家作） |
|  | 洋服裁縫職 |  | 左官 |
| (2)(3)　金属・機器 | 鍛冶職 |  | 石工 |
|  | ブリキ職 |  | 屋根葺（藁） |
|  | ブリキ・トタン職 |  | 屋根葺（瓦） |
|  | 大工（造船） |  | 屋根葺 |
|  | 車製造職 |  | 煉瓦積 |
| (4)　窯業 | 煉瓦造 | (11)運搬業 | 擔軍 |
| (5)　化学 |  |  | 仲士 |
| (6)　印刷製本 | 活版植字工 |  | 人力車夫 |
| (7)　木材・木製品 | 大工（指物） | (12)　サービス業 | 理髪職 |
|  | 大工（建具） | (13)　水産業 | 漁夫 |
|  | 木挽 | (14)　農業 | 農作夫（男） |
|  | 桶工 |  | 農作夫（女） |
| (8)　食料品 | 杜士 | (15)　屋外人夫 | 鳶人夫 |
|  | 醤油製造職 |  | 平人夫 |
| (9)　その他工業 | 畳刺 |  | 土方 |
|  | 表具士 | (16)　下男・下女 | 下男 |
|  | 靴職 |  | 下女 |
|  | ペンキ職 |  |  |

（資料）尾高〔1988〕より作成

なお、賃金は日給で示されているので、年間300日働いたものと考え、それぞれ300日を乗じる。

**（3）「付加価値に占める雇用所得の割合」**

　「付加価値に占める雇用所得の割合」は、戦後のデータから借用する。一橋グループではこの間、アジア経済研究所が作成した1958年産業連関表（以下、58連関表）を用いてきた。しかし、58連関表は「付加価値に占める雇用所得の割合」に対応する労働分配率が示されていない。そこで、本稿では韓国銀行の1960年産業連関表（以下、60連関表）を用いることにする。ちなみに、落星台でも植民地期の推計においては60連関表を用いることを基本的なスタンスとしている。

60連関表における第三次産業の労働分配率は35.81％である。暫定的にこの値を植民地期の全期間に一律に適用して推計を行なったうえで、推計結果から労働分配率の一律適用の妥当性について検証を行なうことにする。

**(4).推計結果**

文浩一の推計した賃金系列は1909年からあるが、朴二澤の推計した雇用系列は1912年からとなっている。したがって、推計対象期間は1912年から1942年までとなる。

表3-1と表3-2のとおり、所得アプローチの計算方法と結果を示した。

**表3-1　所得アプローチの計算（日本人）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 雇用数（人） | 製造業賃金（日給、円） | 第三次産業付加価値（円） |
| 年 | 商業・交通業 | その他有業者の1/3 |
|  | (1) | (2) | (3) | {(1)+(2)}×{(3)×300日×68％}÷35.81％ |
| 1912  | 33363  | 6232  | 1.460575109 | 34894.23157 |
| 1913  | 42163  | 7213  | 1.451305124 | 43237.56113 |
| 1914  | 45647  | 9169  | 1.489018163 | 49248.65705 |
| 1915  | 52355  | 9084  | 1.497672323 | 55519.249 |
| 1916  | 45538  | 5464  | 1.47345241 | 45342.50177 |
| 1917  | 50903  | 6032  | 1.647377133 | 56592.3672 |
| 1918  | 51184  | 6237  | 2.073510448 | 71839.17073 |
| 1919  | 56604  | 7296  | 3.079697104 | 118738.8404 |
| 1920  | 55590  | 2076  | 3.735481604 | 129972.7024 |
| 1921  | 59103  | 2339  | 3.422101316 | 126865.3397 |
| 1922  | 65543  | 2990  | 3.476470794 | 143755.8413 |
| 1923  | 66163  | 2687  | 3.52748893 | 146539.473 |
| 1924  | 69688  | 2391  | 3.46966854 | 150898.3464 |
| 1925  | 72179  | 2195  | 3.506114567 | 157337.0909 |
| 1926  | 75486  | 2049  | 3.602029365 | 168510.7696 |
| 1927  | 77316  | 2339  | 3.620565717 | 174010.2383 |
| 1928  | 79938  | 1844  | 3.621726102 | 178713.3022 |
| 1929  | 81443  | 1798  | 3.601038649 | 180862.103 |
| 1930  | 84059  | 1445  | 3.374770557 | 174106.6653 |
| 1931  | 82029  | 1602  | 3.159992177 | 159455.3536 |
| 1932  | 65939  | 2483  | 3.013333242 | 124401.4437 |
| 1933  | 68070  | 904  | 2.916073035 | 121358.861 |
| 1934  | 72423  | 1066  | 2.915761525 | 129289.1564 |
| 1935  | 75603  | 1031  | 2.91702662 | 134879.5922 |
| 1936  | 79317  | 1485  | 3.042076583 | 148311.8931 |
| 1937  | 76521  | 1140  | 3.210866601 | 150455.7392 |
| 1938  | 81532  | 933  | 3.31337933 | 164863.7548 |
| 1939  | 82564  | 898  | 3.489715986 | 175739.0143 |
| 1940  | 86930  | 387  | 3.659409355 | 192794.8021 |
| 1941  | 88330  | 1090  | 4.024676337 | 217146.6913 |
| 1942  | 89157  | 1686  | 4.284943748 | 234868.4482 |

**表3-2　所得アプローチの計算（朝鮮人）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 雇用数（人） | 製造業賃金（日給、円） | 第三次産業付加価値（円） |
| 年 | 商業・交通業 | その他有業者の1/3 |
|  | (1) | (2) | (3) | {(1)+(2)}×{(3)×300日×66％}÷35.81％ |
| 1912  | 943616  | 164216  | 0.883540848 | 573218.7445 |
| 1913  | 881894  | 136988  | 0.951021672 | 567459.1478 |
| 1914  | 814615  | 135312  | 0.784695124 | 436527.068 |
| 1915  | 764025  | 113414  | 0.839669197 | 431464.8242 |
| 1916  | 735256  | 76767  | 0.805498683 | 383048.0263 |
| 1917  | 784088  | 86123  | 0.935005181 | 476495.6624 |
| 1918  | 794162  | 96820  | 1.210510322 | 631622.3753 |
| 1919  | 793272  | 93671  | 1.992216286 | 1034789.417 |
| 1920  | 655511  | 53072  | 2.623362317 | 1088602.334 |
| 1921  | 671706  | 67356  | 2.256023223 | 976436.8614 |
| 1922  | 683796  | 80302  | 2.20572443 | 987008.1422 |
| 1923  | 703188  | 85611  | 2.264314488 | 1045979.347 |
| 1924  | 717541  | 92265  | 2.508107275 | 1189452.734 |
| 1925  | 749896  | 101495  | 2.225281019 | 1109516.581 |
| 1926  | 744235  | 106481  | 2.259613493 | 1125741.492 |
| 1927  | 757153  | 114159  | 2.319273687 | 1183438.843 |
| 1928  | 748511  | 117455  | 2.319666028 | 1176376.19 |
| 1929  | 756569  | 123382  | 2.289472602 | 1179814.315 |
| 1930  | 760269  | 140974  | 2.129669644 | 1124020.72 |
| 1931  | 761638  | 159675  | 2.011891045 | 1085504.562 |
| 1932  | 594352  | 190032  | 1.710174497 | 785577.6794 |
| 1933  | 628848  | 154771  | 1.599719794 | 734122.7732 |
| 1934  | 679765  | 159668  | 1.674170997 | 823011.4403 |
| 1935  | 708055  | 166325  | 1.773930987 | 908357.6569 |
| 1936  | 728408  | 173870  | 1.989523825 | 1051258.194 |
| 1937  | 757922  | 170890  | 2.100919758 | 1142766.543 |
| 1938  | 810079  | 173814  | 2.295265824 | 1322515.959 |
| 1939  | 850546  | 169725  | 2.404543342 | 1436707.078 |
| 1940  | 828268  | 189729  | 2.741046259 | 1634115.48 |
| 1941  | 868308  | 189734  | 3.057118232 | 1894240.312 |
| 1942  | 946262  | 238932  | 3.357320209 | 2330247.563 |

**2.　若干の分析**

まず、落星台との比較を行なってみよう。比較の対象として、落星台はSNA産業分類のうち、卸小売・飲食宿泊業、運輸・倉庫・通信業、金融不動産および社会サービス業、社会および個人サービス業の合計（名目）を提示した。本稿は、先の推計結果の日本人（表3-1）と朝鮮人（表3-2）の合計である。それらを表4と図1のとおり示した。

図1から視覚的に確認できるように、全体のトレンドは共通しているように思われる。すなわち、植民地期の第三次産業は1910年代後半から伸び始めたのち、1920年代は大きな変化をせず、その後1930年前後に低下してその後に上昇しはじめるという傾向は両者で共通している。

**図1　本稿と落星台の比較**（円）

（資料）表4より作成

しかしながら、その水準を比較すると、必ずしも近似するとは言い難い。具体的には1910年代前半と1920年代のかい離がとくに大きいように思われる。仮に、落星台の推計を生産面からのアプローチとし、本稿を分配面からのアプローチだとすると、三面等価にしたがって両者の水準は、近似するはずである。

この問題を1910年代と1920年代とにわけて、本稿の側から（落星台ではなく）原因を検証してみよう。

第一に、1910年代に関しては、雇用統計に原因がある可能性がある。原資料を見ると、年報の雇用統計は、1917年以前は世帯主の職業のみが問われ、その家族の職業は不明である。これにたいして1917年以後は世帯主の職業と本業とし、世帯員については世帯主と同じか否かを問うている（別な場合はその他有業者となる）。このため、金洛年（2009）は雇

**表4　本稿と落星台との推計比較**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 本稿(1) | 落星台(2) | 比較(1)÷(2) |
| 1912  | 608113.0  |  169,177  |  0.28  |
| 1913  | 610696.7  |  182,374  |  0.30  |
| 1914  | 485775.7  |  175,009  |  0.36  |
| 1915  | 486984.1  |  172,642  |  0.35  |
| 1916  | 428390.5  |  192,789  |  0.45  |
| 1917  | 533088.0  |  257,778  |  0.48  |
| 1918  | 703461.5  |  390,272  |  0.55  |
| 1919  | 1153528.3  |  575,349  |  0.50  |
| 1920  | 1218575.0  |  582,130  |  0.48  |
| 1921  | 1103302.2  |  522,246  |  0.47  |
| 1922  | 1130764.0  |  546,168  |  0.48  |
| 1923  | 1192518.8  |  548,135  |  0.46  |
| 1924  | 1340351.1  |  571,799  |  0.43  |
| 1925  | 1266853.7  |  593,600  |  0.47  |
| 1926  | 1294252.3  |  593,615  |  0.46  |
| 1927  | 1357449.1  |  618,072  |  0.46  |
| 1928  | 1355089.5  |  639,407  |  0.47  |
| 1929  | 1360676.4  |  633,531  |  0.47  |
| 1930  | 1298127.4  |  546,052  |  0.42  |
| 1931  | 1244959.9  |  504,442  |  0.41  |
| 1932  | 909979.1  |  539,078  |  0.59  |
| 1933  | 855481.6  |  590,679  |  0.69  |
| 1934  | 952300.6  |  659,140  |  0.69  |
| 1935  | 1043237.2  |  777,929  |  0.75  |
| 1936  | 1199570.1  |  859,235  |  0.72  |
| 1937  | 1293222.3  |  996,005  |  0.77  |
| 1938  | 1487379.7  |  1,118,456  |  0.75  |
| 1939  | 1612446.1  |  1,335,822  |  0.83  |
| 1940  | 1826910.3  |  1,589,292  |  0.87  |
| 1941  | 2111387.0  |  |  -  |
| 1942  | 2565116.0  |  |  -  |

（註）落星台は、卸小売・飲食宿泊業、運輸・倉庫・通信業、金融不動産および社会サービス業、社会および個人サービス業の合計

本稿は、表3-1、3-2の合計

用推計において1917年以前と以後とで調査基準が異なるとして、1917年以前は推計対象から外している。推計を行なうには無理があると考えたのであろう。これにたいして朴二澤は、世帯主と世帯員の職種は同じであると仮定して1917年以前の雇用数を推計した。つまり、世帯員の一部は世帯主とは異なる「その他の有業者」であるにもかかわらず、世帯主と同じ職業に分類されることで、第三次産業の雇用数が過大に見積もられた可能性がある（もちろん、これは朴二澤（未定稿）の記述内容からだけでは断言できないので、筆者の誤解ということもありうる）。

**図2　落星台推計による植民地期朝鮮の実質GDP成長率（％）**

　（資料）金洛年編『植民地期朝鮮の国民経済計算』（東京大学、2008年）384頁より作成。

第二に、1920年代のかい離については、労働分配率の適用に原因がある可能性がある。本稿では、戦後の60連関表から一律に35.81％を適用した。しかし、労働分配率は一般に雇用・賃金面の調整が経済情勢の変化に比べ遅れる傾向にあるため、景気後退期には上昇傾向を示し、景気拡大期には低下傾向を示すと言われている（労働省『労働経済の分析（平成5年版）』）。

手がかりに、落星台の推計した植民地期GDP成長率（実質）を参考に、景気動向を探ってみると、図2のとおりとなる。その近似線に描かれているように、全体的に1910年代の好景気から1920年代の不景気を経て1930年代にふたたび好景気に向かう様相がうかがえる。つまり、労働分配率の変動の理屈から考えてみると、1920年代の値はその前後に比べて高かったことが推測される。ゆえに、本稿の推計結果は、その過程において分母に実際より小さい値の労働分配率を用いているために、いくぶん過大の推計となっているおそれがある。

これらを修正すべきか否かについては、一橋グループの作業内容にそくして、必要であるなら適宜対応していく。

**（参考文献）**

金洛年編『植民地期朝鮮の国民経済計算』東京大学

金洛年（2009）「植民地期朝鮮の有業者：戸口調査と国勢調査」落星台経済研究所ディスカッションペーパー2009-7

溝口敏行（2008）『アジア長期経済統計1　台湾』東洋経済新報社

梅村又次・溝口敏行（1988）『旧日本植民地経済統計：推計と分析』東洋経済新報社

溝口敏行（2007）「書評：『韓国の経済成長』金落年編」広島経済大学経済研究論集、第29巻第4号、（2007年3月）別冊

尾高煌之助（1981）「日本統治下における朝鮮の労働経済」梅村又次編『「旧日本帝国」の数量経済史的分析』（一橋大学経済研究所梅村研究室）

朝鮮総督府『朝鮮総督府報告例別冊』昭和9年1月

韓国銀行　ホームページ

労働省『労働経済の分析』平成5年版　<http://wwwhakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpaa199301/b0017.html>

文浩一（未定稿）「植民地期朝鮮の賃金推計」

朴二澤（未定稿）「植民地期朝鮮の雇用推計」

1. 報告例に記されているその他の雇用項目は以下のとおり。

**1.　農　林、牧畜業等**　　イ　農業、ロ　牧畜、ハ　養蚕等、ニ　林業、ホ　狩猟

**2.漁業および製鹽**　イ　漁業　ロ　製鹽

**3.工業**　イ　工業及冶金業　ロ　土石類ノ採取及精製業　ハ　金属に関する製造業、ニ　機会及び器具製造業、ホ　化学的製品及び類似品製造業、ヘ　綿糸、織物等の製造業、ト　染物其の準備潤色竝晒練業、チ　紙革護謨に関する製造業、リ　木竹類に関する製造業、ヌ　飲食料品嗜好品製造業、ル　被服及び身の回り品製造洗濯湯熨斗業、ヲ　土木建築、ワ　銅版石版木版などの彫刻印刷及び窵眞業　カ　その他の工業 [↑](#footnote-ref-2)
2. 尾高は、この賃金を工業賃金とみなしたが、その後の工場調査資料にもとづく研究によると、当時の工場労働者賃金に比べて年報の工業賃金は1.5～2倍ほど高い。年報の賃金は成年労働者に絞られているのにたいして、工場調査賃金は幼年工も含まれていること、また年報の工業賃金は熟練工に偏っていること、などがその理由として挙げられる。本稿では、年報賃金を積極的に用いるが、その理由は第三次産業の賃金が工場調査資料よりも明瞭に観察されるからである。 [↑](#footnote-ref-3)